

平成26年度決算報告

特集

どうだった?市のお金の使い道

9月の市議会定例会で認定された平成26年度決算。その主な取り組みや財政状況を、お知らせいたします。

まずは、一般会計の支出からみた主な取り組みを見てみましょう。



財政課財務係 齋藤主査

平成26年度 主な取り組み

民生費 83億8,214万円



■障害者自立支援事業⇒ 9億9,860万円
障がい者および障がい児の自立支援のため、障害福祉サービスに係る給付などを行いました。

このほかに、
 ・臨時福祉給付金給付事業(1億7,411万円)
 ・保育園運営経費など(8億90万円)
 ・高齢者生活支援事業(1,251万円)
 などを行いました。

土木費 43億499万円



■道路対策事業⇒ 3億8,979万円
橋の長寿命化と安全性を確保するため、橋を改修し道路交通の安全性向上を図りました。このほかに、

・市道整備事業(3億4,684万円)
 ・歩道や幹線道路の整備(2億2,664万円)
 ・排水路および河川の改修(1億2,469万円)
 などを行いました。

教育費 39億6,491万円

■小、中学校施設改修事業⇒ 8億7,519万円
瀬波小学校などで校舎耐震補強・大規模改造工事を実施し、耐震性の向上、学習環境の改善を行いました。

このほかに、
 ・学力向上、学習支援事業(7,012万円)
 ・学校スクールバスの運行(2億6,330万円)
 ・体育施設の改修(2,152万円)
 などを行いました。



総務費 31億3,463万円

■生活交通確保対策事業⇒ 1億9,666万円
公共交通バス路線の運行業者に対し補助金を交付し、交通手段を確保しました。

このほかに、

- ・協働のまちづくり推進事業(7,692万円)
- ・集落の集会施設の整備支援(685万円)
- ・交流・定住促進を図る取り組み(462万円)
- ・防犯対策事業(6,427万円)

などを行いました。



衛生費 39億1,455万円



■新ごみ処理場建設事業⇒ 15億8,517万円
平成25年度から本体工事に着手したエコパーク村上が竣工し、一般廃棄物の安定した処理体制が整いました。

このほかに、

- ・予防接種事業(1億4,011万円)
- ・生活習慣病予防対策事業(1億171万円)
- ・新エネルギー推進事業(2,661万円)

などを行いました。

農林水産業費 21億6,985万円



■漁港整備事業⇒ 9,974万円
桑川漁港に防波堤消波ブロックを据え付け、漁港の静穏度を上げました。

このほかに、

- ・中山間地域等直接支払交付金事業(9,476万円)
- ・農業振興事業(7,799万円)
- ・間伐推進事業(5,418万円)

などを行いました。

消防費 24億6,679万円



■消防救急デジタル無線整備事業⇒ 6億680万円

平成28年6月1日の無線デジタル化に向け推進を図りました。

このほかに、

- ・防災行政無線デジタル化事業(2億9,451万円)
- ・消防車両の購入(4,450万円)
- ・消防施設整備事業(5,446万円)

などを行いました。

商工費 15億2,551万円



■プレミアム商品券地域活性化事業⇒ 3,170万円

10%お得な商品券を発行し、消費拡大を図りました。

このほかに、

- ・中小企業の経営支援(9億1,359万円)
- ・みどりの里屋根付き多目的広場人工芝敷設(3,981万円)
- ・商工団体への補助金(2,194万円)

などを行いました。

下の表のとおり、平成26年度の一般会計は、歳入総額361億5,380万円、歳出総額348億9,044万円で、差し引くと12億6,337万円となりました。その額から、翌年度へ繰り越すべき財源（繰越事業の財源）を差し引いた収支（実質収支）は、11億7,130万円となり、『黒字』となりました。



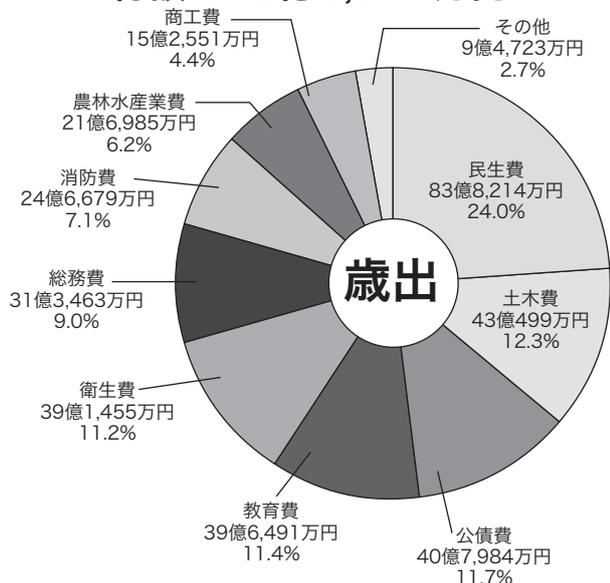
決算

決算は、予算に対してどれだけの収入と支出があったのか、またどのように使われたのかをまとめたもので、議会に報告し、予算の使い方が適正であったかどうかの認定を受けます。

一般会計

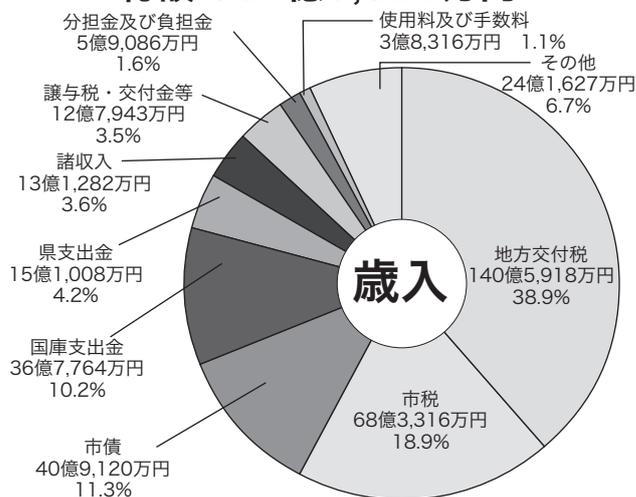
一般会計歳出内訳

総額 348億9,044万円



一般会計歳入内訳

総額 361億5,380万円



■歳出

土木費・消防費・教育費が増加、民生費・衛生費・公債費が減少

歳出総額は、前年度に比べて6億1,346万円増加しました。主な要因として、消防費は、消防救急デジタル無線、防災行政無線の整備事業により前年度比3億8,811万円、教育費は小学校耐震補強工事、旧村上地区公民館解体工事により8億8,421万円の増加となりました。また、元気臨時交付金基金事業、がんばる地域交付金事業の実施、土地開発基金保有土地買入れなどもあげられます。

一方、民生費は、統合保育園建設事業完了に伴い前年度比3億2,964万円、衛生費は新ごみ処理場建設事業の完了に伴い8億943万円の減少となりました。

■歳入

市税、地方交付税および国庫支出金は増加、県支出金、市債は減少

歳入総額は、前年度より6億210万円増加しました。主な要因として、市税は法人市民税が前年度比1.5億円、地方交付税は特別交付税の基準見直しにより前年度と比べ1.6億円増加したことがあげられます。

一方、県支出金は介護基盤緊急整備等臨時特別補助金が2.7億円、市債は統合保育園建設事業債が7.0億円減少しました。

公営企業会計

上水道事業決算額		
収益的収支	収入	11億1,470万円
	支出	10億67万円
資本的収支	収入	1億8,178万円
	支出	7億5,667万円

※不足額については、内部留保資金などで補てんされます

特別会計

会計名	歳入	歳出
土地取得	10億4874万円	10億4874万円
情報通信事業	5億248万円	4億9,345万円
蒲萄スキー場	8,070万円	8,015万円
国民健康保険	74億9,542万円	72億9252万円
後期高齢者医療	6億2,256万円	6億2,241万円
介護保険	74億6,324万円	72億4,540万円
下水道事業	48億6,166万円	48億452万円
集落排水事業	10億7,907万円	10億5,981万円
簡易水道事業	6億1,453万円	6億1,348万円



特別会計は、特定の事業を行うために、財布を別にして管理するものです。
公営企業会計は、原則として独立採算性で運営される会計です。

市債(借入金)残高

会計名	平成26年度末残高	平成25年度末残高
一般会計	332億5,232万円	328億6,243万円
情報通信事業	11億254万円	13億205万円
下水道事業	328億1,702万円	333億7,213万円
集落排水事業	89億3,933万円	92億2,693万円
簡易水道事業	26億9,200万円	27億2,536万円
上水道事業	54億5,689万円	55億4,863万円

一般会計の市債残高の増加の要因として、新ごみ処理場の建設など大規模事業に伴う借入が増えたことなどがあげられます。市債は、主に道路や学校など長期間利用していく施設などの建設費用のための借入金です。

市債の発行により、次世代の人々にも費用を負担していただき、世代間の公平性を考慮しています。

市財政の運営状況

健全化判断比率

※早期健全化基準、財政再生基準の数値を超えたときは、財政悪化となります。赤字額がない場合は「—」と記載します

(単位：%)

健全化判断比率		26年度	25年度(参考)	早期健全化基準	財政再生基準
実質赤字比率	一般会計を対象とした赤字額の程度	—	—	12.31	20.00
連結実質赤字比率	全会計を対象とした赤字の程度	—	—	17.31	30.00
実質公債費比率	公債費とこれに準ずる経費の程度	15.5	16.6	25.00	35.00
将来負担比率	これから先の負担額の程度	129.7	137.6	350.00	

資金不足比率

※水道事業や下水道事業の経営状態の悪化の度合いを示します。赤字額がない場合は「—」と記載します

(単位：%)

会計名	26年度	25年度(参考)	経営健全化基準
下水道事業特別会計	—	—	20.00
集落排水事業特別会計	—	—	20.00
簡易水道事業特別会計	—	—	20.00
上水道事業会計	—	—	20.00

これらの比率は、財政の健全化を測るもので、平成26年度はすべての比率で基準を下回りました。